

## 山梨県若手研究者奨励事業 研究成果概要書

所属機関

山梨英和大学

職名・氏名

准教授 ・ 本多明生

印

## 1 研究テーマ

中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援に関する実態調査

## 2 研究の目的

セクシュアル・マイノリティとは、生まれたときに振り分けられた性とは異なった性を自認している人や、恋愛対象が同性の人など、いわゆる典型的な「男性」や「女性」とは異なるセクシュアリティのあり方を示す人々のことをさす。この中には、LGBT（レズビアン：女性同性愛者，ゲイ：男性同性愛者，バイセクシュアル：両性愛者，トランスジェンダー：身体の性と心の性に違和感を抱える人）と呼ばれる人々を含め、性分化疾患患者や、心の性が男性でも女性でもある、あるいは男性でも女性でもないといった X ジェンダーなど、様々な人たちが含まれる。

過去研究によれば、小中学校の学齢期は自らのセクシュアリティを認識する時期であることが報告されている（いのちリスペクト。ホワイトリボンキャンペーン，2014）。そして、セクシュアル・マイノリティの生徒は、いじめの対象や不登校になりやすいことなどが知られており（日高，2015），セクシュアル・マイノリティ生徒への教育現場における支援の充実が求められている（Human Rights Watch，2016）。

このような背景から、本研究では、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の充実を実現するために、全国の中学校の学校長の先生方を対象にセクシュアル・マイノリティ支援の現状と今後の充実に関するアンケート調査を行った。

## 3 研究の方法

## 3.1. 対象

学校住所録を基に系統抽出法によって無作為抽出した全国の中学校 1,800 校（全国の中学校の約 17%）に勤務する学校長の先生を対象とした。

## 3.2. 調査時期

2017 年 10 月 28 日にアンケートを送付し，2017 年 12 月 26 日までに返送された回答を分析した。

## 3.3. 方法

アンケートは，以下の 6 項目から構成されていた。

**留意事項**

3 枚程度で作成してください。

特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

学校全体での支援・配慮に関する質問 14 項目(各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式)

特定の生徒に対する支援・配慮に関する質問 13 項目(各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式)

スクールカウンセラーに支援・配慮に関して貢献して欲しいことに関する質問(12 の事柄の中から特に当てはまるものを 4 項目以内で選んで回答する複数選択形式)

支援の充実に重要と考えることに関する質問(12 の事柄の中から特に当てはまるものを 4 項目以内で選んで回答する複数選択形式)

学校の基本情報に関する質問 9 項目(公私立区分に関する質問は「公立校」もしくは「私立校」で回答する 2 件法形式。所在地に関する質問は都道府県を回答する 47 件法形式。創立年数に関する質問は「0~19 年」、「20~39 年」、「40~59 年」、「60~79 年」、「80~99 年」、「100 年以上」のいずれかで回答する 6 件法形式。共学校区分に関する質問は「男女共学校」、「男子校」、「女子校」のいずれかで回答する 3 件法形式。一貫校区分に関する質問は「小中一貫校」、「中高一貫校」、「小中高一貫校」、「一貫校ではない」のいずれかで回答する 4 件法形式。制服に関する質問は「校則で、性別に応じた制服が決められている(制服通学)」もしくは「校則で、性別に応じた制服が決められていない(私服通学)」で回答する 2 件法形式。生徒数に関する質問は「99 人以下」、「100~199 人」、「200~299 人」、「300~399 人」、「400~499 人」、「500~599 人」、「600 人以上」のいずれかで回答する 7 件法形式。セクシュアル・マイノリティ当事者の生徒の在籍に関する質問、およびセクシュアル・マイノリティ当事者の教職員の在籍に関する質問は「いる」、「いると思う」、「いないと思う」、「いない」のいずれかで回答する 4 件法。その他の 4 項目は各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式)

回答した学校長に関する質問 4 項目(学校長の経験年数に関する質問は「0~4 年」、「5~9 年」、「10~14 年」、「15 年以上」のいずれかで回答する 4 件法形式。赴任年数に関する質問は「0~1 年」、「2~3 年」、「4~5 年」、「6~7 年」、「8~9 年」、「10 年以上」のいずれかで回答する 6 件法形式。その他の 2 項目は各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式)

## 4 研究の成果

2017 年 12 月 26 日までに返送された 522 校からの回答を分析した(回収率 29%)。回答者が学校長ではなかった 4 校は分析対象から除いた結果、有効回答数は、518 校、有効回答率 29%だった(全国の中学校の約 5%)。

調査の結果、(1)「生徒が、セクシュアリティについての悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる」と回答した学校が 89%だったにも関わらず、「生徒に、セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている」学校は 30%であること、(2)「態度や言動についてセクシュアル・マイノリティに配慮することが教職員間で共有されている」学校は 88%だったにも関わらず、「セクシュアル・マイノリティに関する教職員対象の研修会を行っている」学校は 21%、「セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している」学校は 11%であることが明らかとなった。また、特定の生徒から要望があった場合に、学校生活で何らかの支援・配慮を行うことを決め

### 留意事項

3 枚程度で作成してください。

特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

ている学校は最大でも半数程度であった。人権教育に力を入れている学校は82%、いじめ対策に力を入れている学校は98%、不登校対策に力を入れている学校は95%という回答が得られたにも関わらず、セクシュアル・マイノリティに関する支援・配慮を行っている学校数が多い、すなわち実施率が高い項目は、学校全体における支援・配慮で14項目中3項目(21%)、特定の生徒に対する支援・配慮では13項目中0項目だった。

今後のマイノリティ・支援の充実については、スクールカウンセラーにセクシュアル・マイノリティ支援において特に貢献して欲しいことは「当事者生徒の相談に乗る」が75%で、実際の当事者生徒への直接的な対応が求められていることが明らかとなった。

さらに、セクシュアル・マイノリティ支援の充実には、51%の学校で「悩みや困りごとを生徒が相談しやすい学校づくりに取り組むこと」が重要だと考えていたが、「学校における情報発信・啓発活動」が重要だと考える学校は9%であった。63%の学校で「セクシュアル・マイノリティに関する、教職員の学習機会が増えること」が重要だと考えている結果と合わせて考察すると、現状では、教職員のセクシュアル・マイノリティに関する知識や情報が不足していることから、学校では情報発信・啓発活動に取り組みにくい状況があることが考えられる。教職員のセクシュアル・マイノリティに関する学習機会の増加を重要と考える学校の割合は、生徒(38%)や保護者(29%)のセクシュアル・マイノリティに関する学習機会の増加に比べて高くなっており、今後の支援の充実においては、はじめに教職員がセクシュアル・マイノリティに関する知識や情報を得ることが必要であると考えられていることが示唆された。

## 5 今後の展望

本調査は、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の実態を明らかにした重要な報告である。本調査結果を活用することによって、今後、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援が充実することが期待される。

## 6 研究成果の発信方法(予定を含む)

以下のHPにおいて研究成果のプレスリリースを行った。

- ・山梨英和大学(<https://www.yamanashi-eiwa.ac.jp/post-7022/>)(2018年3月5日)
- ・日本の研究.com(<https://research-er.jp/articles/view/68559>)(2018年3月6日)

以下のメディアにおいて研究成果が取り上げられた。

- ・大学ジャーナルオンライン, 教育新聞, 山梨日日新聞, 毎日新聞

研究成果は2018年7月25日から28日に東京(東京成徳大学)で開催される国際学校心理学会で発表する予定である。

### 留意事項

3枚程度で作成してください。

特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。